

かきこ NEWS

2011
8
No.1548



8月27日(土)に開催される第7回ドリンクラリー(多賀地区)：前売りチケット(3,000円)好評販売中

(写真は昨年の様子)

CONTENTS

- 第120回通常議員総会…………… 2
- 平成22年度の主な事業／収支決算 …… 3
- 常議員会／交通運輸業部会・文化産業部会合同
 オープンセミナー …… 4
- 早期景気観測調査(LOBO)調査第1四半期 …… 5
- 相談所だより …… 6
- ・災害マル経融資を新設
- 東日本大震災被害状況調査結果 …… 7
- リレー随想(その140) …… 8
- 会員探訪 …… 9
- 会議所インフォメーション …… 10
- ・会議所を知ってもらおうキャンペーン
- ・新企画『素顔』
- 国・県・市からのお知らせ …… 11

交通運輸業部会・文化産業部会合同オープンセミナー

「放射線と生活」

9月4日(日)開催 13:30~15:00 ※詳細は4面掲載

節電、クールビズを実施しております



夏期の間、ノーネクタイで執務させていただきます。

また、現在の電力事情を考慮し、会館内の温度を28℃とさせていただきます。

ご理解を賜りますようお願いいたします。



発行所 ●日立商工会議所 〒317-0073 日立市幸町1-21-2 発行人 ●矢口光男

購読料 ●200円(購読料は会費の中に含まれています)

TEL 0294-22-0128 FAX 0294-22-0120 ホームページ <http://www.hitachicci.or.jp/>

第120回 通常議員総会を開催

◆中小・小規模企業経営支援事業や地域力強化推進事業を承認
—決算額は6会計で6億8千2百万円—
◆副会頭1名を補欠選任



7月27日、当所で平成22年度事業と一般・特別会計の収支決算を承認する第120回通常議員総会を開催しました。当日は秋山会頭はじめ役員・議員87人(内、委任状提出者37人)が出席しました。審議に先立ち、当所会員サービス課主任の四倉佳子と総務課主任橋本正大が勤続20年の表彰を受けました。

会員企業の経営安定、地域振興にむけて精力的に展開

総会は秋山会頭の挨拶(別記)に続き、吉成明日立市長、飛田謙一日立市議会議長、横山仁一茨城県商工労働部長(代理)の祝辞の後、秋山会頭が議長となり議事に入りました。

- 平成22年度事業報告では、地域産業の活性化や会員事業所の経営安定を目指して、①中小・小規模企業経営支援事業 ②人材活用・キャリア教育支援事業 ③工業再生の推進 ④商業活性化の推進 ⑤地域活性化の推進 ⑥国際経済交流の推進 ⑦観光



平成22年度事業と収支決算を審議した役員・議員

振興・にぎわいづくりの推進 ⑧会議所基盤事業の促進など各



副会頭に選任され挨拶する大山敬次氏

事業を精力的に実施したことが報告されました。また、これら事業推進に伴う一般会計と5特別会計(中小企業相談所、法定台帳関係費、特定退職金共済、地域産業担い手育成事業、退職給与積立金)で、総額6億8千2百万円の収支決算を審議し、全議案が原案通り承認されました。

また、欠員となっていた副会頭1名についても協議し、議長から推薦のあった大山敬次氏(株常陽銀行執行役員日立支店長)が満場一致で選任されました。

会頭挨拶の概要

大震災から4ヶ月が過ぎ、当地でも復旧・復興に向け、各方面で懸命の取り組みがなされており、未曾有の震災にもかかわらず、当局の懸命なご尽力により、管内のライフラインが早期に復旧しましたことは、地域企業の早期の事業再開と市民生活にとりまして、何よりであったと考えております。

しかしながら、先頃、当所で実施しました震災に関する管内事業所の被害調査の結果を見ますと、商品や建物への被害のほか、風評による売上げ減少など、当地における被害は決して小さいものではなかったと改めて感じたところです。日常生活は落ち着きを取り戻しつつありますが、当地域を含め被災地の復旧は緒についたばかりです。原発事故や電力事情など先行き不透明な要素も多く、中小企業経営には、厳しい環境が長期間続くと考えておりま

す。当所では震災発生以来、会員企業の経営支援に全力で取り組むとともに、国や県に対しまして被災した企業の事業再建についての支援要望を行い、また、自粛ムード払拭のための事業を実施して参ったところです。

一方、この間、日本商工会議所をはじめ桐生商工会議所、山辺町商工会など、関係各方面から多数の心温まるお見舞をいただきました。

皆様のご厚誼と激励に報いるためにも、関係機関との連携を図りながら、産業の活性化、地域振興という地域総合経済団体としての役割を果たして参りたいと考えております。

今後とも皆様のご協力とご支援を、よろしくお願い申し上げます。



平成22年度に実施した主な事業



経営ワンストップ相談会



共済還元バスツアー



職場体験事業



第6回ドリンクラリー(多賀地区)



創立60周年記念事業(記念式典)



会員交流会

1 経営基盤強化支援

○中小・小規模企業経営支援…

制度金融による資金調達支援、税務・労務等の経営支援、経営革新・創業支援等の経営力向上支援、緊急経済対策への迅速な対応、経営改善普及と事業の推進。

2 地域力強化推進

○人材活用・キャリア教育支援事業…

人材育成支援事業の実施、高校生のインターンシップ(職場体験事業)、若手技術者の育成をめざす『地域産業担い手育成事業』(経済産業省委託事業)、いばらき版デュアルシステム事業、ものづくり探検少年団、技能五輪全国大会出場選手を講師とした技術向上支援事業の推進。

○工業再生の推進…

日立地区産業支援センターとの連携、ザ・商談!し・ご・と発掘市への参加、産学官連携フォーラムの開催等ものづくりの取組みを推進。

○商業活性化の推進…

商店街活性化イベントの支援事業や個店魅力向上支援としての日立版一店逸品運動事業、地域ブロック連携推進、販路開拓支援の実施。

○地域活性化の推進…

地域資源活用事業、地魚供給ビジネス事業、おいしい元気村事業、地域ブロック活性化支援、ポイントカード事業支援。

○国際経済交流の推進…

ニュージーランドタウランガ市との姉妹都市間経済交流事業の推進。

3 観光活性化の推進

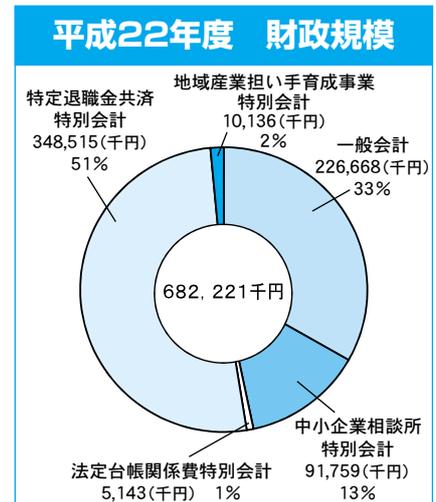
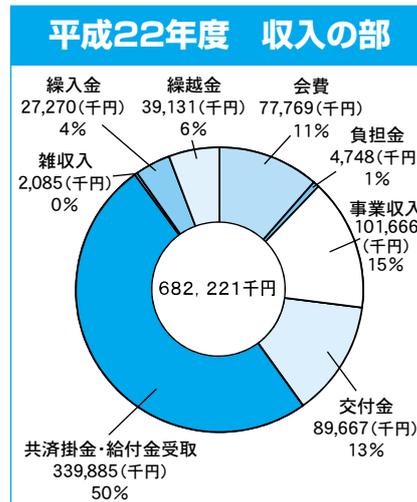
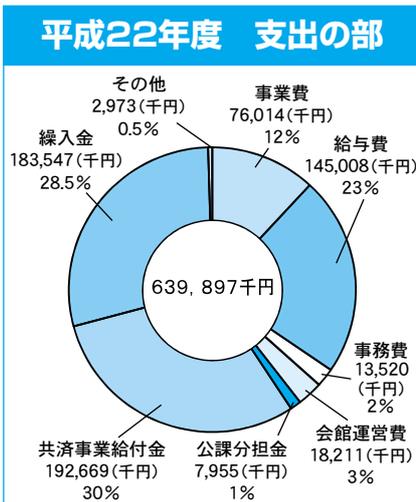
○観光振興・にぎわいづくりの推進…

日立さくらまつりでの花見茶屋運営、日立のものづくりを訪ねてバスツアー(産業文化遺産活用事業)の実施、土産品推奨認定事業、ふるさと日立検定試験の実施、第6回ドリンクラリー(多賀地区)をはじめとするにぎわい創出事業の実施や日立市観光協会との連携。

4 運営基盤の強化

○会議所基盤事業の促進…

提言、要望活動の強化、各業界団体との連携強化、部会・委員会の積極的開催、会員サービス事業の研究と実施、女性会・青年部の育成、財源確保の強化。



7月13日、当所で常議員会を開催しました。協議では6月の新入会員(別記)を承認。続いて7月27日に開催する第120回通常議員総会に付議する事項として、平成22年度事業報告、一般会計と5特別会計(中小企業相談所、法定台帳関係費、特定退職金共済、地域産業担い手育成事業、退職給与積立金)収支決算及び副会頭補欠選任につき同意を求める件について協議し、全て承認しました。(関連記事



7月の常議員会

通常議員総会に付議する事項を承認

②③面掲載)

報告では、観光環衛業部会伊藤康部会長から第7回ドリンクラリー(多賀地区)について、事業の説明PRがありました。また、人事異動により副会頭を退任する鳥羽田英夫氏(株常陽銀行日立支店)から退任の挨拶がありました。

新入会員紹介

便利サービスまごころ(生活関連サービス業)

西成沢町2-2-5

YTY's(株)(理・美容業)

滑川本町1-9-40

リンジーのメープル英会話

(英会話教室)

助川町1-9-16-402

特別会員

さくら美工(看板業)

北茨城市磯原町本町2-5-8

茨城キリスト教大学(大学)

大みか町6-11-1



交通運輸業部会・文化産業部会合同オープンセミナー

テーマ 「放射線と生活」

講師 茨城大学大学院理工学研究科 教授 高妻 孝光 氏

交通運輸業部会(大弥則行部会長)と文化産業部会(小沼淳志部会長)は、9月4日(日)に茨城大学大学院教授 高妻孝光 氏を講師に「放射線と生活」と題したオープンセミナーを開催します。

原子力発電所事故を受け放射線について正しい知識を学ぶ機会として、放射線がわたしたちの生活に与える影響についてわかりやすく解説していただきます。

聴講者募集中(受講無料)

※どなたでも聴講できます。

- 日 時 平成23年9月4日(日) 13:30~15:00
- 会 場 日立商工会議所会館
- 定 員 100名(先着順)
- 主 催 交通運輸業部会、文化産業部会
- 申込・問合せ 総務課 TEL 22-0128 FAX 22-0120

講師プロフィール
高妻孝光 氏



- 1989年3月 金沢大学大学院博士課程 自然科学研究科 生命科学専攻(薬学系) 修了
- 1989年4月 大阪大学教養部 化学教室 助手
- 1994年4月 茨城大学理学部 化学科 助教授
- 1994年7月~9月 イギリス ニューカッスル大学 化学科 博士研究員
- 2004年4月 茨城大学大学院 理工学研究科 応用粒子線科学専攻 助教授
- 2004年10月 茨城大学大学院 理工学研究科 応用粒子線科学専攻 教授



ジュン・ホームの
おしゃれリフォーム

耐震・省エネ・バリアフリー、増築・減築などライフスタイルに合わせてお家を維持・保存。より心地良い住まいへ。

施工例はこちらから!!

ジュンホーム 検索
<http://www.junhome.co.jp>

リフォームのご相談はこちらまでお気軽にお問い合わせください!!

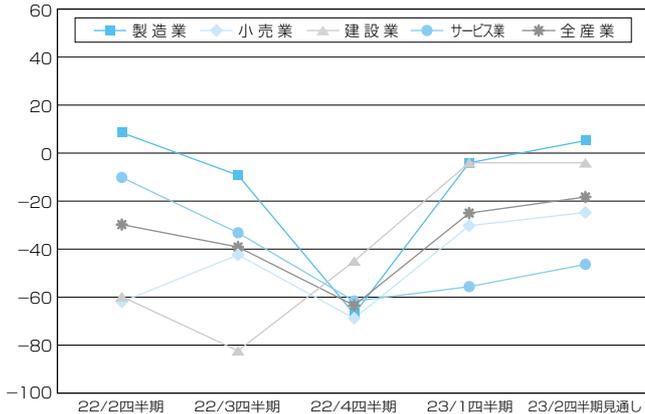
0120-343-737
住めば住むほど住み良くなる家

Jun Home 株式会社 **ジュン・ホーム**
日立市多賀町 2-4-6 TEL 0294-34-3000



業況DIの推移

	平成22年度			平成23年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	今後の見通し (7月~9月)
製造業	△ 8.7	▲ 9.1	▲70.0	▲ 5.3	△ 5.3
小売業	▲61.9	▲42.1	▲68.0	▲30.0	▲25.0
建設業	▲61.1	▲82.4	▲46.7	▲ 5.3	▲ 5.3
サービス業	▲10.5	▲35.0	▲61.9	▲57.1	▲47.6
全産業	▲29.6	▲39.7	▲63.0	▲25.3	▲18.9



平成23年度第1四半期

早期景気観測調査

日立商工会議所

調査概要について

- 調査時期 4月(四半期毎に実施)
- 調査基準 四半期毎の景況感を対前年同期と比較

DI値(景気判断指数)について

- DI値は調査項目についての景況判断状況を表す。
(△(+))で上向き▲(-))で下向き
- 強気、弱気等景気感の相対的な広がりの意味する。
DI = (増加・好転・不足等の回答割合) - (減少・悪化・過剰等の回答割合)

調査対象並びに回収状況

	製造業	小売業	建設業	サービス業	計
対象件数	25	30	20	25	100
回収件数	19	20	19	21	79
回収割合(%)	76.0	67.0	95.0	84.0	79.0

業況判断(DI値)について

- 全産業の業況は、▲25.3ポイントと震災前の水準に戻ったが、依然厳しい状況が続いている。今後の見通しについては▲18.9ポイントと若干の改善が図られる見通しであるが、回復の勢いは弱く依然として厳しい状況が予測される。
- 製造業においては、▲5.3ポイントと大きく改善し震災前の水準まで回復した。今後の見通しも△5.3ポイントと平成22年度第2四半期以来となるプラス水準を予測し先行きに期待感が広がっている。
- 小売業においては、▲30.0ポイントで前回調査時よりマイナス幅が30.8ポイント改善した。今後の見通しでも▲25.0と若干の改善を見込んでいるが、依然として厳しい状況が続く予想となった。
- 建設業においては、一部での震災後の修理補修需要により▲5.3ポイントと平成18年度第4四半期以来となるマイナス幅ひとケタ台まで回復し、今後の見通しについても▲5.3ポイントと引き続き震災後の補修工事等の受注が期待されるが、公共・民間工事の新規受注減少等から業況はゆるやかに推移する予想となった。
- サービス業においては、▲57.1ポイントで前回から4.8ポイント改善したが、回復の勢いは極めて弱く震災前の水準にも及ばず依然厳しい状況が続いている。今後の見通しも▲47.6ポイントと大きな改善には至らないとの見通しとなった。

業種別概況

製造業	小売業	建設業	サービス業
<p>今回の調査では、震災後の部材の調達難解消に伴う生産ラインの本格回復等により業況・売上共に震災前の水準まで大きく改善したが、電力の供給不足による生産・営業活動への影響や、円高に加え親企業による生産拠点の海外移転や分散などを危惧する声も多く寄せられた。</p> <p>個別では「災害対策品等の受注が予想以上にあったが、原子力関連の受注が見通し立たず、今後の対応に苦慮している」「節電調整による休日の変更が様々なところで影響が出ている」「建機関係の震災特需が作業量を確保しているが、原子力関連の動向により後半の営業活動に影響が出そうである」「家電関連、自動車関連とも業界の復興に伴い生産高増加見込みであるが、放射能問題の影響から今後も親工場から安定した受注を受けられるか不安」などの報告があった。</p>	<p>震災後の生活必需品、防災関連商品、節電関連商品の売上により業況・売上共に震災前の水準まで回復したが、消費者の節約志向が依然として強く、売上の減少傾向は今後も続くことが予想される。また、大手企業の節電による休日変更や、原子力関連風評被害による売上低迷を訴える声が多い。</p> <p>個別では、「大手企業の休日変更及び夏場の長期連休時期変更がどのような影響をもたらすか注目」「放射能の問題により消費者の意識が売上にどのように影響するか。より選別が進み更に厳しい状況になることが予想される」「クールビズへの意識が強まり紳士の半袖ワイシャツの売上が好調」などの報告があった。</p>	<p>震災後の一般住宅を中心とする修繕修理等の増加や災害復旧工事の本格化により業況・売上共に大幅な回復となったが、通常の公共事業削減や民間の新規受注の低迷などを懸念する声も多い。加えて、原材料高騰や建築資材の品薄、作業員不足による工期のずれ込みも生じ、経営に悪影響も出ている。</p> <p>個別では、「短期的には震災復興工事が見込めるが、新築住宅の受注が見込めず不安定な状況が続いている」「震災後の緊急応急復旧工事が8月後半からは復旧工事として本格化する見通し」「復旧工事の本格化に加え大手企業の休日変更に伴う自社の従業員の日出勤が増加し、採算は悪化」などの報告があった。</p>	<p>飲食業では、各種復興イベント等により一時的に盛り上がりを見せたが、震災後の自粛ムードが依然として払拭できず、業況は厳しい状況が続いている。今後の見通しでも一般消費者の利用控えや自粛、原子力関連の風評被害などにより景気の停滞感が一層強まっていくことが推察される。</p> <p>個別では、「放射能問題により夏場の海水浴客の予約が全然入らない。(旅館業)」「節電の影響により大手企業の出勤体制変更に伴う自社の営業日増加など対応に苦慮している。季節的に売上増加が見込める時期であるが先がまったく読めない状況(飲食業)」「東北方面への輸送に関して高速道路の無料化等もあるが原発問題により、福島県を迂回するなど、時間・輸送コスト共に増加し今後経営を圧迫しそうである。(輸送業)」などの報告があった。</p>

▶ マル経融資(経営改善貸付)のご案内 ◀

『災害マル経』融資

災害マル経融資は、東日本大震災の発生により新設された制度で、一般マル経融資とは別枠で1,000万円まで利用が可能です。また、金利引下げ措置等を大幅に拡充したものです。

	一般マル経	災害マル経
利用いただける方	日立商工会議所の経営指導を受けている方で、商工会議所の推薦を受けた方。推薦を受けるには、次の条件をすべて満たしている必要があります。 1 常時使用する従業員が20人以下(商業・サービス業の場合は5人以下)の事業所 2 日立商工会議所の経営指導を6ヵ月以上受けている方 3 日立市内で1年以上事業を営んでいる方 4 税金(所得税、法人税、事業税、住民税)を完納している方 5 商工業者であり、日本政策金融公庫 国民生活事業の融資対象業種であること	左記の条件を満たし、日立商工会議所が策定する「小規模事業者再建支援方針」(注1)に沿って事業を行い、次のいずれかに該当する方 1 直接被害を受けられた方 ①東日本大震災の地震・津波により直接被害を受けられた方であって、罹災証明書等を提出できる方 ②原子力発電所の事故に関する警戒区域、計画的避難区域および緊急時非難準備区域内に事業所を有する方 2 間接被害を受けられた方 上記の直接被害を受けられた方と一定以上の取引がある方であって、被害証明書を提出できる方 (風評被害等による影響は、対象となりません)
融 資 額	1,500万円以内	別枠 1,000万円以内
返 済 期 間	運転資金 7年以内(うち据置期間1年以内) 設備資金 10年以内(うち据置期間2年以内)	
利 率 (平成23年8月10日現在)	年 1.85%	【当初3年間】年 0.95% 【4年目以降】年 1.85%
担 保 ・ 保 証 人	無担保・無保証人	
利用の手続き	商工会議所へご相談お申込 → 推 薦 日立商工会議所 → ご融資 日本政策金融公庫 国民生活事業	
取 扱 期 間	通 年	平成23年9月30日(金) 公庫受付分

(注1) 地域一体となった復興支援を図っていくことを目的に商工会議所が被災地の小規模企業の復旧・再建に向け策定する支援方針。

お問合せ 経営相談課 TEL 22-0128 FAX 22-0120

相
談
所
だ
よ
り

頑
張
る
経
営
応
援
し
ま
す
!!

自治・振興金融融資制度

【自治金融】

- 限 度 額 運転500万円 設備1000万円
- 期 間 運転5年 設備7年
- 保証・担保 原則不要

利率 1.85% (平成23年8月1日現在)

【振興金融】

- 限 度 額 運転2000万円 設備2000万円
- 期 間 運転5年 設備7年
- 保証・担保 原則不要・担保必要

利率 1.95% (平成23年8月1日現在)

※どちらも年利1.0%の利子補給が受けられます。お申込み・お問合せはお近くの金融機関または当所経営相談課まで

東日本大震災による被害状況に関する調査結果

— ご協力ありがとうございました —

I 調査概要について

調査目的 中小企業者の被害(直接・間接)状況を把握し、国・県・市・事業者等への施策・支援要望及び賠償等の根拠とする。
 調査期間 6月15日から6月30日まで

II 調査対象及び回収件数

調査対象 当会会員事業所及び特定商工業者
 (従業員300人以下の事業所)
 発送件数 3,450件 回収件数 1,039件(回収率30.1%)

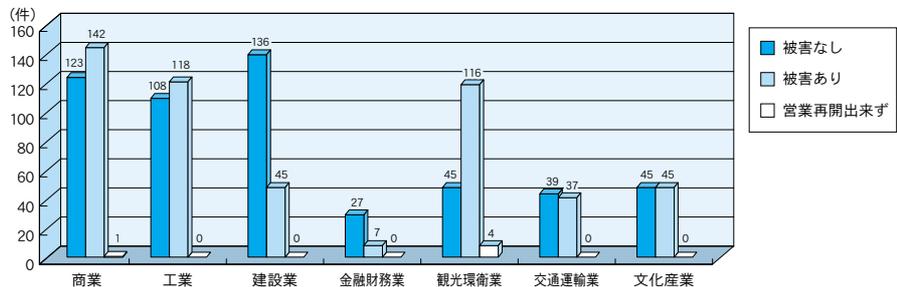
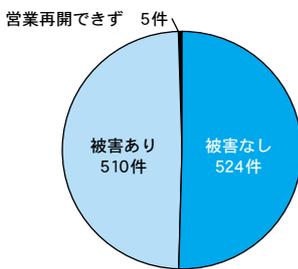
※業種別回収件数

業種	商業	工業	建設業	金融財務業	観光環衛業	交通運輸業	文化産業	匿名希望
回収件数	266	226	181	34	165	76	90	1
割合(%)	25.6	21.8	17.4	3.3	15.9	7.3	8.7	0.1

III 調査結果

①店舗・工場・設備等の被害

	件数	割合	商業	工業	建設業	金融財務業	観光環衛業	交通運輸業	文化産業	匿名希望
被害なし	524	50.4	123	108	136	27	45	39	45	1
被害あり	510	49.1	142	118	45	7	116	37	45	0
営業再開出来ず	5	0.5	1	0	0	0	4	0	0	0



「被害あり」510件(49.1%)、「被害なし」524件(50.4%)と「被害あり・なし」がほぼ同数となっている。「被害あり」を業種別でみると、「商業」が142件、次いで「工業」が118件、「観光環衛業」が116件で、この3業種で「被害あり」全体の約74%を占める。「被害あり」で「観光環衛業」は回答事業所の約70%、「商業」で同約53%、「工業」で同約52%となっている。一方、「営業が再開できない」と回答した事業所が「観光環衛業」4件、「商業」1件あった。

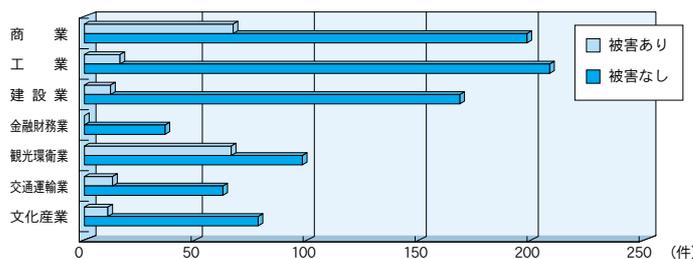
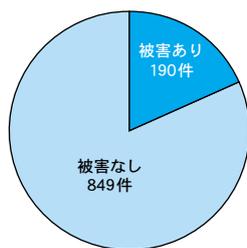
※被害の詳細(複数回答可)

被害内容	件数	金額(万円)	商業	工業	建設業	金融財務業	観光環衛業	交通運輸業	文化産業	匿名希望
工場・店舗・作業場	274	137,383	79	71	27	5	50	20	22	0
			31,337	19,442	6,047	540	16,456	49,215	14,346	0
機械・備品・車両	231	68,900	44	68	19	2	59	17	22	0
			8,871	16,082	3,868	60	7,855	27,260	4,904	0
商品・材料・仕掛品	185	31,429	71	24	18	0	61	3	8	0
			20,098	2,375	3,960	0	4,354	120	522	0
その他	93	22,973	20	25	7	1	21	5	14	0
			3,386	8,898	3,134	20	3,689	924	2,922	0
復旧に要する費用		260,685								
			63,692	46,797	17,009	620	32,354	77,519	22,694	0

被害額は、総額26億685万円。これを項目別にみると「工場・店舗・作業場」が13億7,383万円(274件)で、金額ベースでは全体の半数を超え約53%。次いで「機械・設備・車両」が6億8,900万円(231件)、「商品・材料・仕掛品」が3億1,429万円(185件)、「その他」が2億2,973万円(93件)となっている。業種別では、港湾関係の事業所が所属する「交通運輸業」が7億7,519万円(45件)で被害額が一番多く、全体の約30%を占め、次いで「商業」が6億3,692万円(214件)、「工業」が4億6,797万円(188件)の順となっている。

②風評被害について

	件数	割合	商業	工業	建設業	金融財務業	観光環衛業	交通運輸業	文化産業	匿名希望
被害なし	849	81.7	198	208	171	34	98	60	79	1
被害あり	190	18.3	68	18	10	0	67	16	11	0



「被害なし」が849件で全体の81.7%、「被害あり」が190件で同18.3%となった。「被害あり」を業種別にみると「商業」68件(回答事業所の約26%)、「観光環衛業」67件(回答事業所の約41%)の順に多く、この2業種で「被害あり」の約71%(135件)を占める。

※風評被害の額

風評被害額では、「被害あり」と回答した190事業所の内、74事業所が総額で4億8,408万円と回答。これを被害額の多い順に業種別でみると、「商業」が1億7,856万円(27件)、「観光環衛業」が9,165万円(26件)、「交通運輸業」が8,907万円(7件)、「建設業」が6,050万円(5件)、「文化産業」が5,150万円(4件)、「工業」が1,280万円(5件)の順となっている。